○議長（菅野弘一君） 次に、九番錦織淳二議員。

〔九番（錦織淳二君）登壇、拍手〕

○九番（錦織淳二君） 平成二十五年第一回港区議会定例会にあたり、港区議会みんなの党の一員として質問させていただきます。

「やってみせ、言ってみせ、させてみせ、褒めてやらねば人は動かじ」、これは軍人で司令長官という立場にいなながらも、日独伊三国軍事同盟や日米開戦に最後まで反対していたと言われる山本五十六元帥海軍大将の名言です。「感情に任せて物を教え込もうとしても無駄。ああせよ、こうせよと叱咤するだけでは人は動かない」ということですが、この有名な言葉には次のような続きがあります。「話し合い、耳を傾け、承認し、任せてやらねば人は育たず。やっている姿を感謝で見守って、信頼せねば人は実らず」、つまり、「相手の言葉に耳を傾け、そして認めてやり、仕事を任せてやらなければ、人材は育たない。部下に仕事を任せたならば、感謝し、信じてやらなければ、相手も自分を信頼しないし、結局信頼できる人材も育たない」ということを言っており、これらの言葉は、教育者たるものの指導の原点ではないでしょうか。

ところが、昨今では、大津市立皇子山中学校で起きたいじめから始まり、大阪市立桜宮高校バスケットボール部の体罰による自殺事件に対する橋下徹大阪市長の問題提起をきっかけに、これまで日本の教育を仕切ってきた教育委員会制度をはじめ、教育のあり方そのものが大きく揺れています。

そこで、今定例会におきましては、教育体制改革について首長である武井区長及び小池教育長に質問させていただきます。

戦後の教育改革は、GHQの指導により、軍国主義教育の復活をさせないために、徹底して教育関係者の権限を分散させました。教員人事は都道府県、校舎の建設や教科書の購入は市区町村、教育課程の編成権は校長、授業は教師に任せられ、都道府県や市区町村には教育委員会が置かれ、教育委員長だけではなく、事務局のトップとして教育長も存在していますが、教育長は教育委員の一員でもあるので、教育に関する責任の所在がはっきりしておりません。

一九四六年には、米国から教育使節団が来日し、第一次アメリカ教育使節団報告書が提出され、一九四八年に文部省は米国式の教育委員会を設置しました。当初、教育委員は公選制が導入されましたが、教育委員会に党派的对立が持ち込まれる弊害を解消するために、一九五六年に公選制の廃止と任命制の導入が行われ、既に半世紀以上がたっており、しかしながら、今やその任命制がなれ合いとなっており、学校現場を知らない方々が名誉ポストとして教育委員になっているケースが多いようにも見受けられます。

また、校長は優秀な方が多く、熱意を持って一生懸命に頑張っているものの、教員上がりのルールが敷かれたポストになれば、任期中は波風が立たないように守りの姿勢に入り、新しい時代に対応した教育にチャレンジしない方が出てくるのではないのでしょうか。責任をとる覚悟さえあれば、カリキュラムの編成権を使ってさまざまなことができ、非常に残念なことになります。つきましては、今までの成長社会における慣習を捨て、成熟社会における新しい教育を生み出すために、教育委員及び校長は公選制を導入し、意欲と見識と教養がある人物を選ぶのが教育改革の第一歩だという考えも出てきています。

また、教育委員会に限って言えば、自民党が公約として掲げている「首長が選ぶ常勤の教育長を責任者にする」という考えがあれば、日本維新の会のように「教育委員会制度を廃止し、首長に責任と権限を持たせ、第三者機関で

監視する」という考え方もあります。ちなみに、我が党はアジェンダで「地方自治体の判断により教育委員会を設置するか否かを決定できるようにする」とうたっていますが、教育委員及び校長の任命並びに教育委員会の制度についてのどのようにお考えでしょうか。今後の改革も含めてお伺いいたします。

また、私は二十年近く教育事業の会社を経営していることもあり、グローバル社会に合わなくなっている教育行政に危惧を抱き、区議になって真っ先に区民文教常任委員会の委員になり、ヒューマン・コミュニケーション授業の導入に奔走するとともに、各学校及び教育委員会主催の行事にはほとんど参加させていただき勉強してまいりました。その中で、今の教育委員会制度がダメなら、教育を仕切るのは国なのか、首長なのか、果たして誰なのかを考え続けてまいりましたが、やはり教育の本質は自治にあると思います。自分たちで問題を見つけて、自分たちで解決を考える。そうしないと、考える人間が育ちません。児童・生徒、教員、保護者、この三者が学校運営に参加し、行政はその調整役に退く、それが学校のあるべき姿ではないでしょうか。

また、教育委員会は、教育を政治から独立させるための機関のほうです。教育行政は政治から中立で、なおかつ民意を反映していなければなりません。そのためには、教育委員を公選制に戻すというやり方もあるかもしれませんが、教育というのは、親と学校のきめ細かい協力関係を重視する必要があるので、教育委員会を解体して、学校単位で自治組織をつくり、学校ごとの協議会に校長任命権を渡すという学校自治の方向に行くべきではないでしょうか。

そこで、外国の例を調べていたところ、二十四年前に教育委員会を全廃し、保護者が学校を切り盛りする教育改革に成功したニュージーランドの学校運営を知るところとなり、私は、今後、日本でも積極的に取り入れていきたい教育システムであると思いい、ここに紹介させていただきます。

現在、ニュージーランドの教育改革は、世界で最も分権化された制度であると言われていますが、一九八〇年代後半までの公立学校の教育システムは、日本の文部科学省、各都道府県の教育委員会、各市町村の教育委員会、そして学校という縦割りの体制とほぼ同じ性質を持っており、学校独自で何かをしようとしても、上の機関にお伺いを立ててからでないとはもできない仕組みでした。

しかし、一九八九年、ニュージーランドの教育体制は大きく変わりました。まず、教育省はそれぞれの学校の運営に関しては関係を持たず、学校の運営はその学校の判断に全てを任せるといって体制に変化しました。具体的には、学校運営に必要な予算は生徒数によって決められ、教育省から各学校に与えられますが、予算の使い方ははじめ学校運営については、各学校で選出された学校理事会のメンバーによって行われます。この学校理事会のメンバーは、保護者及び学校のある地域から選ばれた人たちの中から、三年に一度の選挙で選ばれた理事五名と校長と学校職員代表の七名で構成されますが、理事の権限は強大で、理事会は選出されると、まず、学校の目標に当たる学校憲章を決め、次に教育雑誌に求人を出して、憲章を実現してくれそうな校長を面接で決めます。最後に、雑誌や新聞に広告を出して教師を募集し、校長とともに面接をして採用し、保護者が望む教育目標を実現してくれる組織をつくり上げます。

学校の理事会は毎月一回、平日の夜間に行われ、二時間ぐらいの会議で具体的な課題を話し合い、結論を出していくというやり方で、理事の仕事は年間約百時間、報酬は議長が年七百ニュージーランドドル（約四万五千円）、理事が年五百五十ニュージーランドドル（約三万五千円）で、日本から見ればかなり低い報酬ですが、なり手がなくて困る学校はほとんどなく、我が国と違いボランティアスピリッツにあふれた国民性がうらやましい限りです。

また、教育の素人が大半を占める理事会が、月一回の会議だけで学校を仕切っているのは、ガバナンスとマネジメントの仕方で、理事会は全体の目標を決めるガバナンスに徹底し、その目標を実現するために具体的にどう教えていくのかのマネジメントは、専門家である校長に任せています。そのため、月一回の会議は、校長がつくった議案を事前に読んで理事が次々と承認する形で進み、一見して事務局提案を承認する日本の教育委員会と同じように見えますが、ニュージーランドではあらかじめ理事と教育理念を共有しているため、教育評価など細かな点で意見が割れても、大筋ではもめようがないそうです。

日常のコミュニケーションも大切にしており、校長は議長に毎日メールを送り、いじめなどのトラブルも報告することになっており、その解決に動くのは教師ですが、そのやり方は理事会がチェックすることになっています。この一九八九年の教育の改革には、教科のカリキュラムを見直すということも行われており、日本の学習指導要領に当てるニュージーランド・カリキュラムには、初等、中等教育で何を学ぶべきかということがしっかりと書かれています。授業時数から教科書内容まで細かく決める日本とは違い、それぞれの履修期間に二年から四年の幅を持たせ、学校ごとに重点科目や教材が決められるようになっており、教育省は一切の教科書を発行しておりません。上記カリキュラムの内容を満たすものであれば、どんな教科書を使ってもいいことになっており、日本の教科書検定に当たるものはありません。こうした教育システムにより各学校が責任と柔軟性を持った学校運営を行っており、この責任と地域の実情や時代の変化に見合うように学校を変える柔軟性を持つということが日本の学校との大きな違いになります。

日本では橋下徹大阪市長が、保護者や生徒のユーザー視点をもとにした教育改革を打ち出して注目されています。

が、大阪市の教育改革は、生徒や保護者に学校を選ばせることで、学校や教師に競争を促し、よりよい学校を残すために教育のレベルアップを図ることにしています。また、教員や教職員組合が学校を仕切ることへの警戒感やニュージージランドと共通するところがありますが、大阪市は、公立学校の先生に式典での君が代起立斉唱を義務づける条例を制定し、ルールに従わない教員や組合を許さないという姿勢で校長の権限を強め、改革をしやすくしました。

ニュージージランドでは、二十四年前に教育委員会を全廃する際、政府は教員の発言権が強過ぎると子どもや保護者主体の学校運営にならないため、校長の権限を強化するのではなく、保護者でつくる学校理事会の運営基盤を強めるとともに、ニュージージランド学校理事会連合会が、新任理事への研修や電話相談を通じて経営管理のノウハウを指導し、理事会をバックアップしています。

また、不適格教員の扱いにも違いがあり、ニュージージランドでは、能力が不足していたり問題行動を起こしたりする教師は、雇用主である理事会が罰したり解雇したりでき、ニュージージランド学校理事会連合会は、無理な解雇は保護者を労働裁判の被告にしかねないので、懲罰的な人事をする前には話し合いを重ね、授業や指導の改善を促すように助言をしています。

大阪市でも今年、保護者でつくる学校協議会が、地域の保護者から不適格教員排除の申し立てを受けて校長に伝える取り組みが始まりましたが、その教員の扱いを決めるのは校長で、保護者が当事者として慎重に処分にかかわるニュージージランドとは違い、消費者としてクレームをつける権利を認めた形になっています。また、校長観にも差があり、大阪市では教育に外部の視点を入れるため、教育経験者でなくても校長になれますが、ニュージージランドでは理事会が決めた教育目標を具体的な実践を通して実現することを校長に求めるので、プロとしての教育経験者であるこ

とが必須条件になっています。

今、大阪市では、選ばれた学校だけを生き残らせようとする学校選択制の導入に、「学校と地域の関係が薄まる」と反発する声がありますが、ニュージーランドでは、選挙で選ばれた保護者が地域の実情を見て学校を仕切るののであり得ない話です。

それよりも日本との一番の違いは、学校理事会が決めた最優先事項は「子どもが楽しく安全に過ごすこと」で、実生活で役立つ読み・書き・計算を丁寧に教え、高度な応用問題は必要な生徒がやればよいと割り切っており、この点が偏差値教育になりがちな日本の教育と大きく違う点です。

今、日本の歴史は大きく動いており、今までの常識を覆すような変革をもたらさない限り、教育一つをとっても立ち行かなくなってきたことがあります。ニュージーランドでの教育改革がそのまま日本に当てはまるとは考えていませんが、現在、港区には八十二カ国の大使館と二万人近くの外国人が住んでおり、今後ますますグローバル社会が進む中で、アジアヘッドクォーター特区構想も考え合わせれば、グローバルで通用する教育制度にしていかなければなりません。かつてのニュージーランドがそうであったように、「そんなことは不可能だ」と言う前に、ぜひアジアヘッドクォーター特区の港区として、教育の体制改革をしようではありませんか。武井区長及び小池教育長に今後の教育のあり方を含めた教育の体制改革の戦略をお伺いいたします。

昨年十一月五日に総務常任委員会で見覧特攻平和会館に行き、平和事業の取り組み状況について行政視察をさせていただきました。当時の教育により少年飛行隊は十四歳から志願し、最年少は十六歳で特攻隊員として散っており、沖縄の陸上特攻戦死者に至っては十三歳から十五歳の少年もいたと言われ、陸軍特攻隊員三千四百三十九名、海軍特攻隊員

一万五百三十六名、終戦時自決・終戦時攻撃等三十四名、計一万四千九名の若者が亡くなっており、改めて日本が何度も繰り返し誤った教育をしてきた怖さを痛感した次第です。

また、自身が広島原爆の被爆二世のため、いまだに戦争の後遺症を背負っていることもあり、声を大にして言いたいのですが、港区立中学校の修学旅行先という点、なぜか京都や奈良の神社仏閣・史跡、茶道体験や友禅染など日本の伝統文化や広島平和記念資料館など毎年同じような場所に決まっており、また、地方の学校は東京デイズニードが一番人気という話をよく聞きます。そのような場所もよいかもしれませんが、やはり知覧特攻平和会館に行けば、特攻隊員の遺書と顔写真があり、生徒たちが正面にその遺書と写真に向かい合ったときに、自分たちと年が違って違わない若者たちが、「命を守るために命を捨てて、そして戦った」という、その散華した特攻隊員たちが、今の未来に生きる我々子孫にどんな夢を残してくれたかという、その気持ちを無条件で感じ、かつ戦争の愚かさ、命の尊さを感じ、二度と戦争を繰り返してはだめだと思ひ、永遠の世界平和を誓うはずです。これこそが真の教育のあり方ではないでしょうか。

平成二十三年度に知覧特攻平和会館を修学旅行先とした学校は、全国で小学校二百五十二校、一万二千二百七名、中学校百六十五校、一万七千七百九十二名ですが、東京都では豊島区にある川村女子中学の一枚だけになっています。ぜひ平和都市宣言をしている港区としては、今後、中学校の修学旅行先に広島平和記念資料館だけではなく、知覧特攻平和会館も加えていただきたいのですが、いかがでしょうか。

時代はもう「教育」から「学び」に転換しつつあり、国が「何かを教えなければならない」という行政を通じて指導するような時代ではなく、一人ひとりが本心に自分の学びに出会えたかどうか問題になってきているのではない

でしょうか。

質問は以上ですが、無限の可能性を持つ子どもたちの将来を大きく左右させるのは教育です。それは同時に日本、港区の豊かな未来へもつながります。現在の教育をさらに時代に合ったよりよいものにするべく、先見の明を持ったご答弁をお願いいたします。ご清聴ありがとうございます。

〔区長（武井雅昭君）登壇〕

○区長（武井雅昭君） ただいまのみんなの党の錦織淳二議員のご質問に順次お答えいたします。

最初に、教育委員の任命の考え方についてのお尋ねです。

教育委員は、人格が高潔で、教育、学術及び文化に見識を有する者のうちから、長が議会の同意を得て任命するということが、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定されております。この法律の趣旨を踏まえて、教育委員としてふさわしい方を任命しております。

最後に、今後の教育のあり方を含めた体制改革についてのお尋ねです。

公立の学校教育は地域との連携が不可欠であり、これまでも教育委員会では、学校評議員制度や地区教育会議など、地域の皆さんの意見を学校運営に反映させる取り組みを推進してまいりました。さらなる取り組みとして、平成二十五年度は地域住民が学校の教育活動を支援する学校支援地域本部の設置に向けた準備を進めることとしております。

また、港区は国際色豊かな地域社会を形成し、多くの歴史的・文化資源にも恵まれており、国際理解教育をはじめとする特色ある教育活動を推進しております。今後も、学校、家庭及び地域社会等の相互の緊密な連携を築き、世界

に開かれた国際都市としての特性を生かした港区の教育が、より区民に信頼され、評価されるものとなるよう、教育委員会の取り組みを積極的に支援してまいります。

よろしくご理解のほどお願いいたします。

教育にかかわる問題については、教育長から答弁いたします。

〔教育長（小池眞喜夫君）登壇〕

○教育長（小池眞喜夫君） ただいまのみんなの党の錦織淳二議員のご質問に順次お答えいたします。

最初に、校長の任命の考え方についてのお尋ねです。

校長の任命は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、東京都教育委員会が行うこととなりますが、港区教育委員会では、新たな教育施策にも果敢にチャレンジし、教育の港区を推進できる校長を任命するよう強く要望しております。教育委員会は、任命された校長に対し、経営手腕を発揮し、教職員の先頭に立って全力で学校運営に取り組むよう、あらゆる機会を通じて指導しており、今後もこの姿勢で臨んでまいります。

次に、教育委員会制度改革についてのお尋ねです。

地方教育行政のあり方をめぐり、さまざまな議論がなされております。教育に対する国民の関心を高めるとともに、時代に即応した教育行政の実現につながる議論が深まることは、望ましいことと考えております。一方、港区では、現行の教育委員会制度のもとで、教育行政における政治的中立性、継続性、安定性を保ちながら、教育の港区を実現する取り組みを進め、他の自治体にも例を見ない先進的な施策を展開してまいりました。

文部科学省の教育課程特別校の指定を受けた「国際科」や「英語科国際」授業の実施、月二回の土曜授業の実施、

小学校における国際学級の開設などの先進的な教育を推進するとともに、学校法律相談のような学校運営の安定を目的とした、全国に先駆けた取り組みも進めております。今後も、現在の教育委員会制度のもとで、学校、家庭及び地域社会等の相互の緊密な連携のもとに、かけがえのない子どもたちが健康で、知性と感性に富み、豊かな人間性と創造性を育む学校教育を推進してまいります。

次に、今後の教育のあり方を含めた体制改革についてのお尋ねです。

社会の国際化・グローバル化に伴い、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中、教育委員会では、区民に信頼され、区民とともにあり、子どもたちが誇れる学校づくりを学校教育の基本姿勢と定め、実現に向けてさまざまな改革に取り組んでまいりました。

平成十四年度からは全幼稚園、小・中学校に学校評議員を置き、保護者、地域住民等の意見を教育活動に生かしております。さらに、平成二十一年度からは、学校運営の改善を図り、教育水準の向上を目的とした学校評価を毎年度実施しております。保護者、地域住民、学識経験者等からの評価を、学力向上や豊かな心の育成、学校行事の活性化につなげるとともに、その結果を公表しております。

また、地域の人材が教育活動に参加することにより、教育力の向上などを図る学校支援地域本部の導入に向け準備を進めてまいります。教育委員会では、今後も、学校、家庭及び地域社会等が緊密に連携を深めていくことにより、区民の皆さんから教育の港区と評価していただけるよう、絶え間ない検証と改革を進めてまいります。

最後に、中学校の修学旅行先についてのお尋ねです。

修学旅行は、その目的及び行程を保護者に説明し、理解を得た上で、積立金で運営する学校主体の学校行事であ

り、教育委員会で行き先を定めているものではありません。行き先につきましては、各学校が学習指導要領の趣旨及び内容を踏まえ、二泊三日程度で歴史や文化等について体験的に学ぶことのできる場所を主体的に選定してまいります。

知覧特攻平和会館を訪れ、戦争や平和について学ぶことは大変有益であると承知しております。鹿児島県という遠方であり、限られた日程の中での実施は難しいと考えられますが、学校への情報提供や平和に関する教育の中で本施設を紹介するなど、柔軟に対応してまいります。

よろしくご理解のほどお願いいたします。